

## 2 一般会計

### (1) 一般会計歳入

#### ア 決算の状況（資料 2 P70～71）

予算現額 674 億 2,944 万円に対し、調定額は 671 億 369 万円、収入済額は 648 億 9,828 万円、収納率は 96.7%である。収入済額は、令和 3 年度と比べて 21 億 8,406 万円 (3.5%) 増加している。

第5表 歳入決算の状況

(単位：千円、ポイント、%)

区 分	予算現額	調定額(A)		収入済額(B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
			予算比		予算比		予算比		予算比	
<b>令和4年度</b>	<b>67,429,445</b>	<b>67,103,693</b>	99.5	<b>64,898,280</b>	96.2	<b>34,902</b>	0.1	<b>2,171,685</b>	3.2	<b>96.7</b>
令和3年度	67,745,330	67,430,567	99.5	62,714,215	92.6	22,570	0.0	4,696,458	6.9	93.0
増 減	△ 315,885	△ 326,873	0.0	2,184,065	3.6	12,332	0.1	△2,524,773	△3.7	3.7

#### イ 自主財源・依存財源の状況

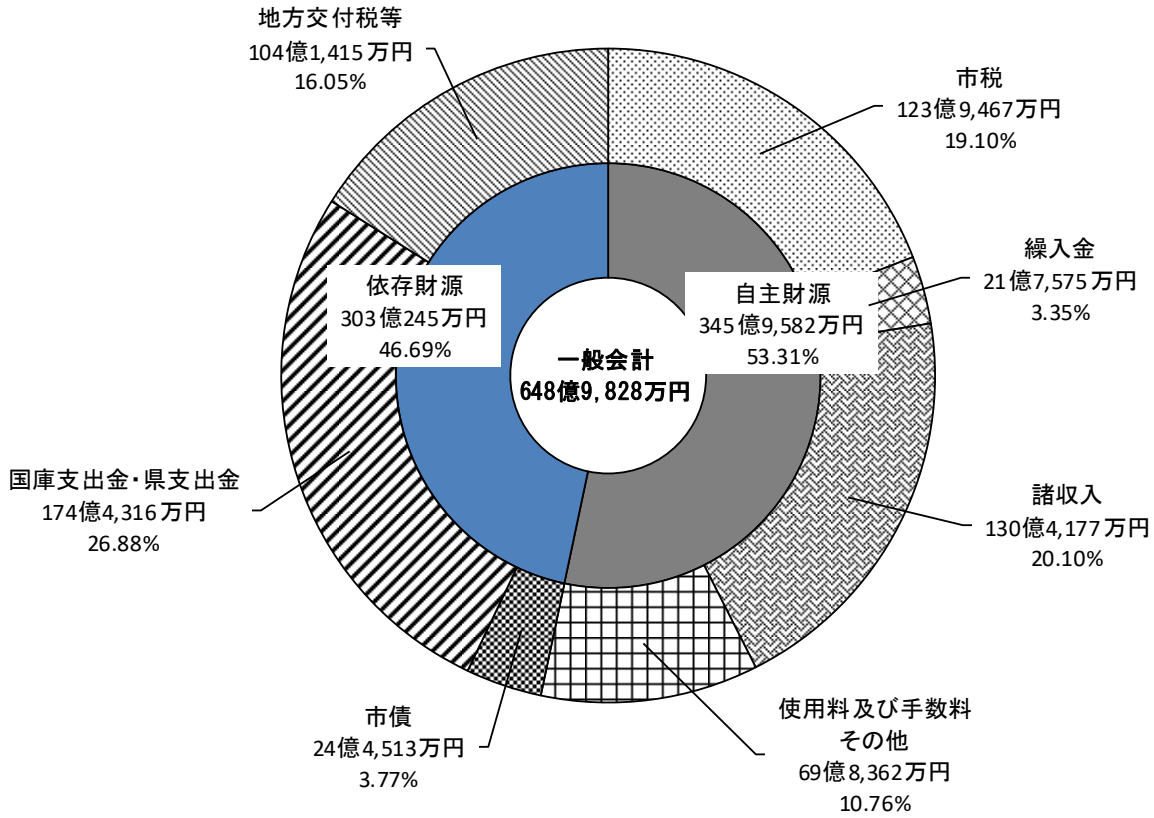
##### (ア) 自主財源額

自主財源額は、345 億 9,582 万円であり、令和 3 年度と比べて 54 億 3,923 万円 (18.7%) 増加している。これは主として、ボートレース事業収入の増等により「諸収入」が 29 億 1,187 万円 (28.7%) 増加したこと及び繰越金が 23 億 4,529 万円 (129.0%) 増加したことによるものである。

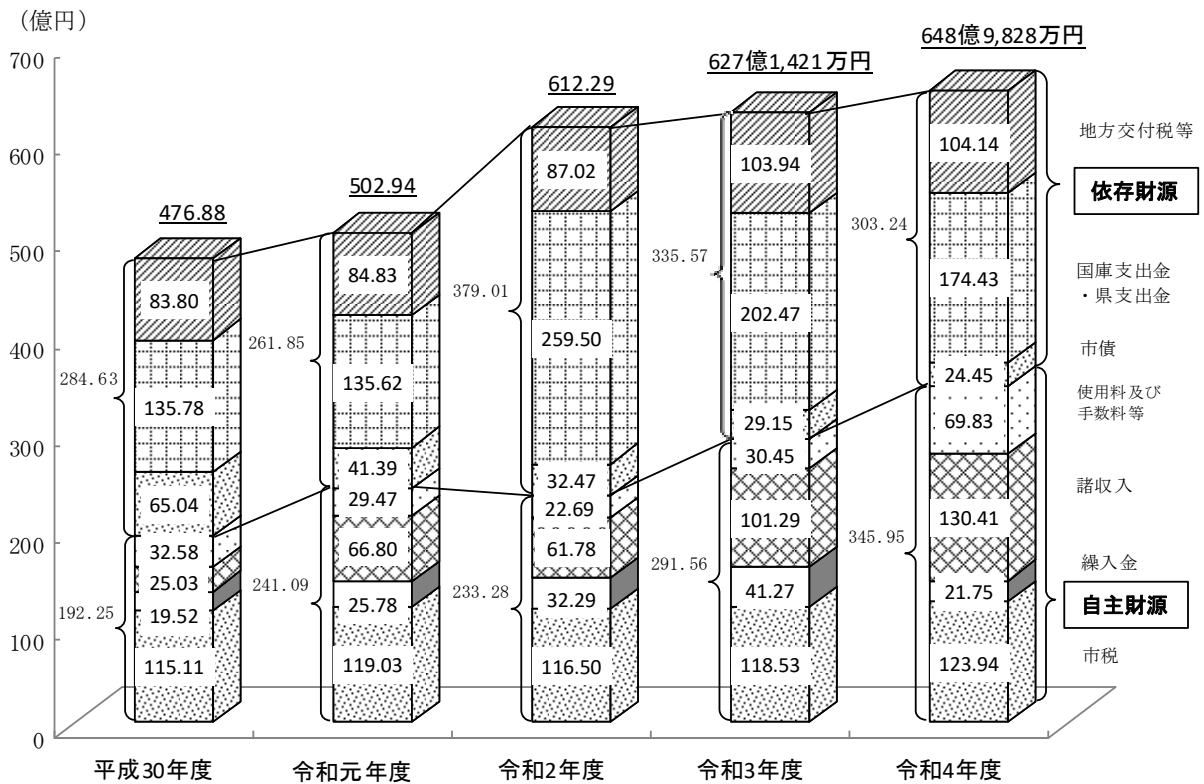
##### (イ) 依存財源額

依存財源額は、303 億 245 万円であり、令和 3 年度と比べて 32 億 5,517 万円 (9.7%) 減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症サーフェティネット強化交付金（子育て世帯への臨時特別給付金）の皆減等により「国庫支出金」が 17 億 6,320 万円 (12.1%) 減少したこと及び長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金の減等により「県支出金」が 10 億 4,147 万円 (18.4%) 減少したことによるものである。

第4図 自主財源・依存財源の構成比



第5図 自主財源・依存財源の推移



## ウ 主な歳入の状況

### (ア) 概況（資料 4-1 P74～75、資料 5 P80～81）

収入済額が調定額を下回っている主なものは、国庫支出金、県支出金及び市債である。なお、国庫支出金、県支出金及び市債の収入済額が調定額を下回っている額は、翌年度繰越明許費の財源である。

令和3年度と比べて、収入済額が増加した主なものは諸収入及び繰越金であり、収入済額が減少した主なものは繰入金、国庫支出金及び県支出金である。

第6表 歳入の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度				令和3年度	増減額 (B-C)	増減率	
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	差引額 (A-B)	収入済額 (C)			
自 主 財 源	市 繰 入 金	12,057,174	12,649,643	<b>12,394,671</b>	254,972	11,853,897	540,774	4.6
	諸 収 入	2,255,579	2,175,755	<b>2,175,755</b>	0	4,127,093	△ 1,951,339	△ 47.3
	使用料及び手数料等	13,104,896	13,189,748	<b>13,041,773</b>	147,975	10,129,895	2,911,877	28.7
	分担金及び負担金	6,935,661	7,007,869	<b>6,983,628</b>	24,241	3,045,703	3,937,925	129.3
	使用料及び手数料	215,811	196,521	<b>192,306</b>	4,215	199,280	△ 6,975	△ 3.5
	財産収入	676,270	694,308	<b>674,289</b>	20,019	654,155	20,135	3.1
	寄附金	1,524,380	1,636,486	<b>1,636,480</b>	7	66,897	1,569,583	2,346.3
	繰越金	355,397	316,750	<b>316,750</b>	0	306,864	9,886	3.2
	繰越金	4,163,803	4,163,803	<b>4,163,803</b>	0	1,818,507	2,345,296	129.0
	小 計	34,353,310	35,023,014	<b>34,595,826</b>	427,188	29,156,589	5,439,237	18.7
依 存 財 源	地方交付税等	9,793,057	10,414,154	<b>10,414,154</b>	0	10,394,213	19,941	0.2
	地方譲与税	277,028	294,564	<b>294,564</b>	0	291,697	2,867	1.0
	利子割交付金	5,000	3,382	<b>3,382</b>	0	5,913	△ 2,531	△ 42.8
	配当割交付金	26,000	36,529	<b>36,529</b>	0	44,961	△ 8,432	△ 18.8
	株式等譲渡所得割交付金	30,000	35,415	<b>35,415</b>	0	56,809	△ 21,394	△ 37.7
	法人事業税交付金	100,041	127,058	<b>127,058</b>	0	118,573	8,485	7.2
	地方消費税交付金	1,900,000	2,344,457	<b>2,344,457</b>	0	2,181,671	162,786	7.5
	ゴルフ場利用税交付金	20,000	21,186	<b>21,186</b>	0	21,177	10	0.0
	環境性能割交付金	17,000	16,308	<b>16,308</b>	0	12,826	3,482	27.1
	国有提供施設等所在市助成交付金	138,375	149,184	<b>149,184</b>	0	138,375	10,809	7.8
	地方特例交付金	100,000	138,048	<b>138,048</b>	0	248,410	△ 110,362	△ 44.4
	地方交付税	7,166,613	7,236,498	<b>7,236,498</b>	0	7,260,948	△ 24,450	△ 0.3
	交通安全対策特別交付金	13,000	11,525	<b>11,525</b>	0	12,853	△ 1,328	△ 10.3
	国庫支出金・県支出金	19,596,040	18,544,788	<b>17,443,162</b>	1,101,626	20,247,845	△ 2,804,683	△ 13.9
国庫支出金	14,216,615	13,749,778	<b>12,825,074</b>	924,704	14,588,278	△ 1,763,204	△ 12.1	
県支出金	5,379,425	4,795,009	<b>4,618,088</b>	176,922	5,659,567	△ 1,041,479	△ 18.4	
市 債	3,687,038	3,121,738	<b>2,445,138</b>	676,600	2,915,568	△ 470,430	△ 16.1	
小 計	33,076,135	32,080,680	<b>30,302,454</b>	1,778,226	33,557,626	△ 3,255,172	△ 9.7	
歳 入 合 計	67,429,445	67,103,693	<b>64,898,280</b>	2,205,413	62,714,215	2,184,065	3.5	

(イ) 市 税

a 収入済額の状況

収入済額は、123億9,467万円であり、令和3年度と比べて5億4,077万円(4.6%)増加している。

第7表 市税の決算状況

(単位：千円、%)

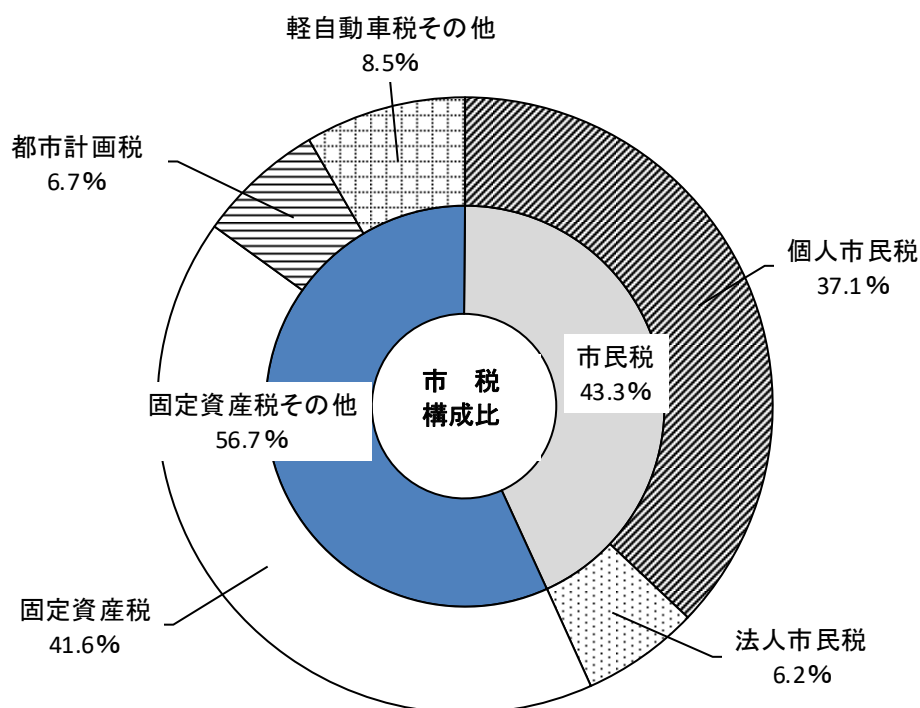
区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	
令和4年度	市 民 税	5,239,188	5,456,419	<b>5,366,056</b>	102.4	98.3
	個人市民税	4,583,758	4,686,344	<b>4,599,627</b>	100.3	98.1
	法人市民税	655,430	770,075	<b>766,429</b>	116.9	99.5
	固定資産税	5,026,478	5,279,411	<b>5,151,606</b>	102.5	97.6
	軽自動車税	356,013	378,747	<b>364,386</b>	102.4	96.2
	市たばこ税	620,074	679,984	<b>679,984</b>	109.7	100.0
	鉱産税	7	28	<b>28</b>	397.1	100.0
	特別土地保有税	1	1,359	—	0.0	0.0
	入湯税	3,562	4,225	<b>4,225</b>	118.6	100.0
	都市計画税	811,851	849,470	<b>828,386</b>	102.0	97.5
計	12,057,174	12,649,643	<b>12,394,671</b>	102.8	<b>98.0</b>	
令和3年度	市 民 税	4,806,680	5,183,525	5,100,392	106.1	98.4
	個人市民税	4,320,778	4,527,810	4,447,873	102.9	98.2
	法人市民税	485,902	655,715	652,519	134.3	99.5
	固定資産税	4,762,272	5,076,519	4,955,050	104.0	97.6
	軽自動車税	347,119	357,352	343,333	98.9	96.1
	市たばこ税	612,047	642,369	642,369	105.0	100.0
	鉱産税	5	22	22	444.0	100.0
	特別土地保有税	1	1,359	—	0.0	0.0
	入湯税	2,887	3,637	3,637	126.0	100.0
	都市計画税	796,071	829,418	809,093	101.6	97.5
計	11,327,082	12,094,202	<b>11,853,897</b>	104.7	<b>98.0</b>	
増 減	市 民 税	432,508	272,894	265,664	△ 3.7	△ 0.1
	個人市民税	262,980	158,534	151,753	△ 2.6	△ 0.1
	法人市民税	169,528	114,360	113,911	△ 17.4	0.0
	固定資産税	264,206	202,892	196,556	△ 1.5	0.0
	軽自動車税	8,894	21,395	21,053	3.5	0.1
	市たばこ税	8,027	37,615	37,615	4.7	0.0
	鉱産税	2	6	6	△ 46.9	0.0
	特別土地保有税	0	0	—	0.0	0.0
	入湯税	675	588	588	△ 7.4	0.0
	都市計画税	15,780	20,051	19,293	0.4	0.0
計	730,092	555,441	<b>540,774</b>	△ 1.9	<b>0.0</b>	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

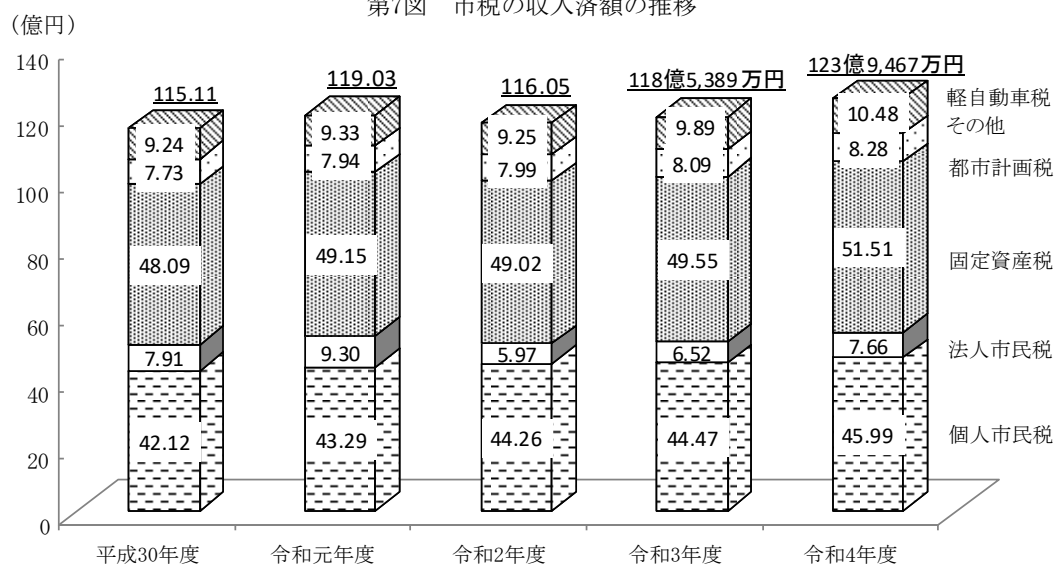
主な税目の収入済額を見ると、市民税は、53億6,605万円であり、令和3年度と比べて2億6,566万円(5.2%)増加している。これは主として個人市民税が1億5,175万円(3.4%)増加したことによるものである。

固定資産税と都市計画税の合計額は、59億7,999万円であり、令和3年度と比べて2億1,584万円(3.7%)増加している。

第6図 市税の構成比



第7図 市税の収入済額の推移



**b 収入未済額等の状況**

収入未済額は、2億2,607万円であり、令和3年度と比べて564万円(2.4%)減少している。

不納欠損額は、3,002万円であり、令和3年度と比べて1,883万円(168.4%)増加している。

第8表 市税の収入未済額等の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
<b>収入未済額</b>	<b>226,079</b>	231,721	△ 5,642
市 民 税	<b>84,227</b>	80,700	3,527
個人市民税	<b>81,636</b>	77,704	3,932
法人市民税	<b>2,592</b>	2,997	△ 405
固 定 資 産 税	<b>109,781</b>	116,943	△ 7,162
軽 自 動 車 税	<b>12,612</b>	13,046	△ 433
市 た ば こ 税	—	—	—
鉱 産 税	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	<b>1,359</b>	1,359	0
入 湯 税	—	—	—
都 市 計 画 税	<b>18,098</b>	19,672	△ 1,574
<b>不納欠損額</b>	<b>30,025</b>	11,187	18,838
市 民 税	<b>7,002</b>	3,208	3,793
個人市民税	<b>5,850</b>	2,958	2,892
法人市民税	<b>1,151</b>	250	901
固 定 資 産 税	<b>18,237</b>	6,073	12,163
軽 自 動 車 税	<b>1,766</b>	991	774
市 た ば こ 税	—	—	—
鉱 産 税	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—
入 湯 税	—	—	—
都 市 計 画 税	<b>3,021</b>	914	2,107

収入未済の主な理由は、「折衝中」(1億3,308万円)である。

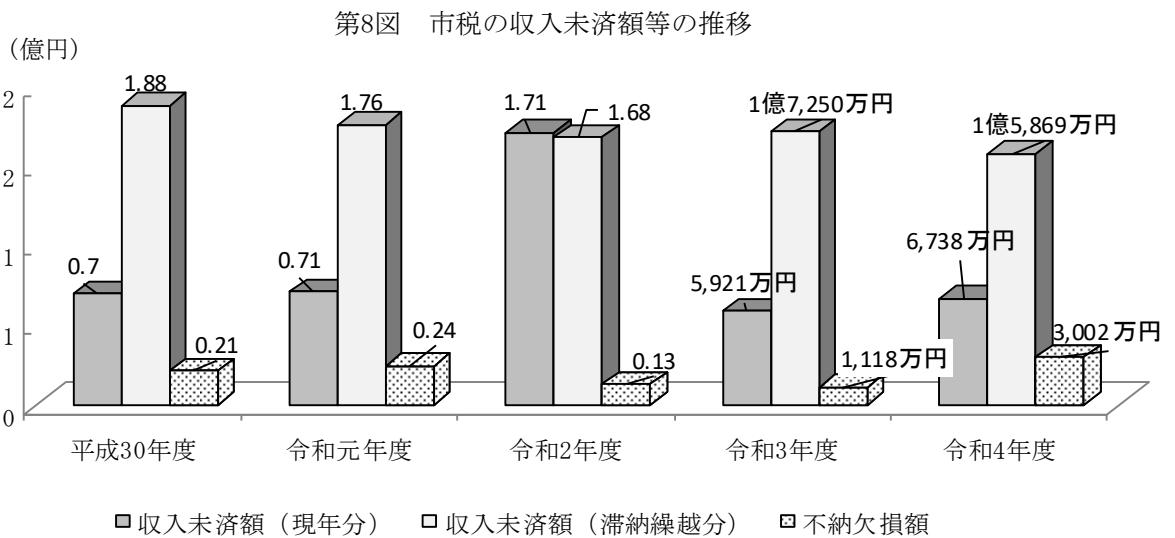
不納欠損の主な理由は、「時効完成(消滅時効5年)」(2,697万円)によるものである。

第9表 市税の収入未済等に係る理由別状況

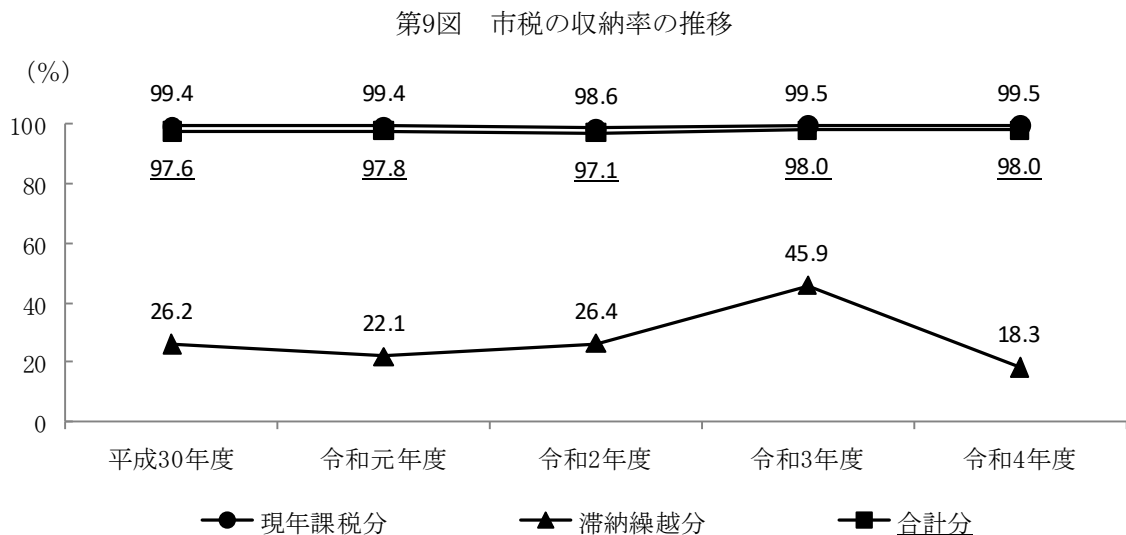
(単位：人、千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
<b>収入未済</b>	<b>2,697</b>	<b>226,079</b>	2,227	231,721	470	△ 5,642
執行停止	<b>244</b>	<b>43,181</b>	192	10,248	52	32,933
差押中	<b>115</b>	<b>49,815</b>	115	47,049	0	2,766
折衝中	<b>2,338</b>	<b>133,083</b>	1,920	174,424	418	△ 41,341
<b>不納欠損</b>	<b>406</b>	<b>30,025</b>	319	11,187	87	18,838
時効完成	<b>313</b>	<b>26,978</b>	278	7,716	35	19,261
執行停止後3年経過	<b>81</b>	<b>2,073</b>	25	1,883	56	190
執行停止後即時	<b>12</b>	<b>974</b>	16	1,588	△ 4	△ 614

令和4年度は収入未済額（現年課税分）は6,738万円であり、令和3年度と比べて816万円（13.8%）増加している。収入未済額（滞納繰越分）は1億5,869万円であり、令和3年度と比べて1,380万円（8.0%）減少している。



収納対策としては、引き続き、納期内納付指導及び差押等処分の徹底を行っている。収納率について見ると、令和3年度と比べて、現年課税分は同率の99.5%で、滞納繰越分は27.6ポイント低下して18.3%、現年課税分と滞納繰越分の合計（以下「合計分」という。）は同率の98.0%となっている。



## (ウ) 分担金及び負担金

### a 決算状況

収入済額は、1億9,230万円であり、令和3年度と比べて697万円(3.5%)減少している。

第10表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円、%)

区	分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
					予算比			
令和4年度	分担金	30,742	9,519	<b>7,903</b>	25.7	<b>83.0</b>	—	<b>1,617</b>
	負担金	185,069	187,002	<b>184,403</b>	99.6	<b>98.6</b>	<b>1,351</b>	<b>1,248</b>
	うち児童福祉費	154,673	160,964	<b>158,365</b>	102.4	<b>98.4</b>	<b>1,351</b>	<b>1,248</b>
	計	215,811	196,521	<b>192,306</b>	89.1	<b>97.9</b>	<b>1,351</b>	<b>2,864</b>
令和3年度	分担金	10,147	12,403	9,747	96.1	78.6	—	2,656
	負担金	197,963	192,660	189,533	95.7	98.4	364	2,763
	うち児童福祉費	172,181	165,784	162,657	94.5	98.1	364	2,763
	計	208,110	205,063	<b>199,280</b>	95.8	<b>97.2</b>	<b>364</b>	<b>5,419</b>
増減	分担金	20,595	△ 2,884	△ 1,845	△ 70.4	4.4	—	△ 1,039
	負担金	△ 12,894	△ 5,658	△ 5,130	3.9	0.2	988	△ 1,515
	うち児童福祉費	△ 17,508	△ 4,819	△ 4,292	7.9	0.3	988	△ 1,515
	計	7,701	△ 8,541	<b>△ 6,975</b>	△ 6.7	<b>0.7</b>	<b>988</b>	<b>△ 2,554</b>
説	◎ 主な対前年度増減							
	農林業施設整備事業地元分担金の減 (農林水産業費分担金)						(△ 163万円)	
	県営土地改良事業地元分担金の皆減 (農林水産業費分担金)						(△ 168万円)	
明	保育料の減 (民生費負担金)						(△ 430万円)	
	◎ 主な収入未済額							
	保育料 (民生費負担金)						(124万円)	



## b 保育料の決算状況

収入済額は、1億5,818万円であり、令和3年度と比べて430万円(2.6%)減少している。

収入未済額は、124万円であり、令和3年度と比べて151万円(54.8%)減少している。

不納欠損額は、135万円であり、令和3年度と比べて98万円(271.7%)増加している。

第11表 保育料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和4年度	現年度分	153,553	158,018	157,442	102.5	99.6	—	576
	過年度分	940	2,763	740	78.7	26.8	1,351	672
	計	154,493	160,781	158,182	102.4	98.4	1,351	1,248
令和3年度	現年度分	170,922	162,027	161,536	94.5	99.7	—	491
	過年度分	1,111	3,582	946	85.2	26.4	364	2,272
	計	172,033	165,608	162,482	94.4	98.1	364	2,763
増減	現年度分	△ 17,369	△ 4,009	△ 4,094	8.0	△ 0.1	—	85
	過年度分	△ 171	△ 819	△ 206	△ 6.5	0.4	988	△ 1,600
	計	△ 17,540	△ 4,828	△ 4,300	8.0	0.3	988	△ 1,515

収入未済の主な理由は、「生活困窮等(分納中)」(110万円)である。

不納欠損の理由は、「時効完成(消滅時効5年)」(135万円)によるものである。

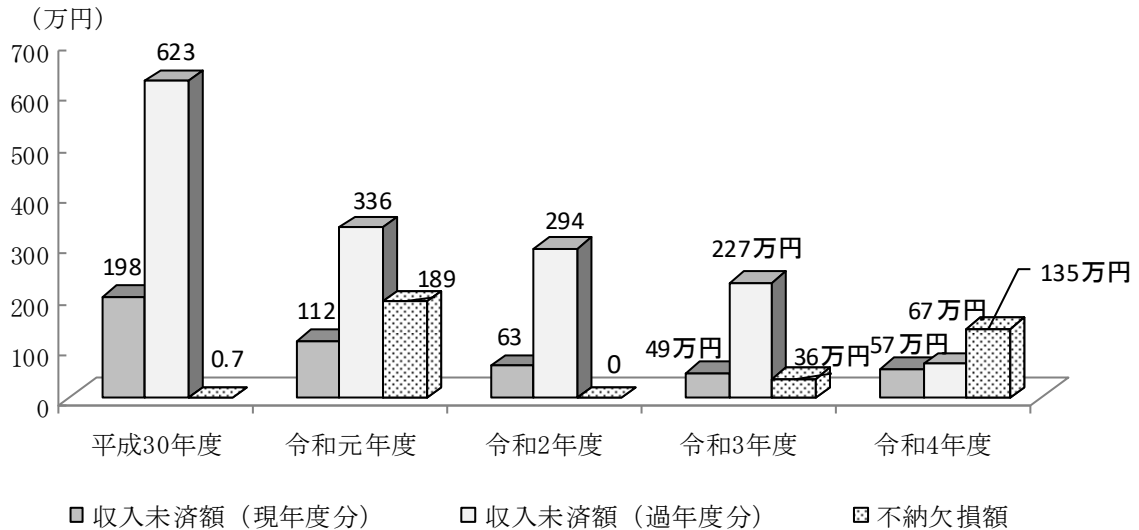
第12表 保育料の収入未済等の理由別状況

(単位：人、千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
収入未済	15	1,248	11	2,763	4	△ 1,515
生活困窮等(分納中)	10	1,109	10	2,498	0	△ 1,389
その他の	5	139	1	265	4	△ 126
不納欠損	3	1,351	1	364	2	988
時効完成	3	1,351	1	364	2	988

令和4年度は収入未済額（現年度分）は57万円であり、令和3年度と比べて8万円（17.3%）増加している。収入未済額（過年度分）は67万円であり、令和3年度と比べて160万円（70.4%）減少している。

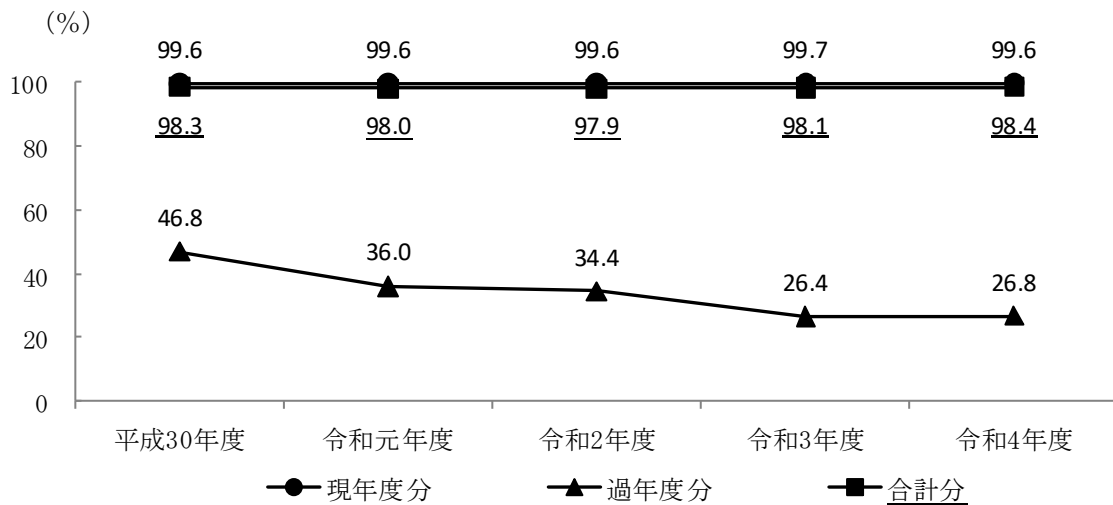
第10図 保育料の収入未済額等の推移



収納対策としては、引き続き、電話催告及び初期滞納者への早期納入指導を行い、長期滞納者には収納課との連携による収納体制で対応したほか、第2子目保育料軽減措置適用者へ保育料未納による適用除外の注意喚起を行っている。

収納率についてみると、令和3年度と比べて現年度分は0.1ポイント低下して99.6%となったものの、過年度分は0.4ポイント上昇して26.8%となり、合計分は0.3ポイント上昇して98.4%となっている。

第11図 保育料の収納率の推移



(工) 使用料及び手数料

a 決算状況

収入済額は、6億7,428万円であり、令和3年度と比べて2,013万円(3.1%)増加している。

第13表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和4年度	使用料	439,485	470,450	<b>450,431</b>	102.5	<b>95.7</b>	<b>1,138</b>	<b>18,882</b>
	うち住宅	286,635	313,668	<b>293,717</b>	102.5	<b>93.6</b>	<b>1,115</b>	<b>18,837</b>
	手数料	236,785	223,858	<b>223,859</b>	94.5	<b>100.0</b>	—	<b>0</b>
	計	676,270	694,308	<b>674,289</b>	99.7	<b>97.1</b>	<b>1,138</b>	<b>18,882</b>
令和3年度	使用料	479,459	454,760	432,098	90.1	95.0	3,880	18,782
	うち住宅	289,896	322,177	299,565	103.3	93.0	3,880	18,732
	手数料	241,590	222,062	222,057	91.9	100.0	0	7
	計	721,049	676,822	<b>654,155</b>	90.7	<b>96.7</b>	<b>3,880</b>	<b>18,789</b>
増減	使用料	△ 39,974	15,690	18,333	12.4	0.7	△ 2,742	100
	うち住宅	△ 3,261	△ 8,509	△ 5,848	△ 0.8	0.6	△ 2,766	105
	手数料	△ 4,805	1,796	1,802	2.6	0.0	0	△ 7
	計	△ 44,779	17,486	<b>20,135</b>	9.0	<b>0.4</b>	<b>△ 2,742</b>	<b>93</b>
説明	<b>◎主な対前年度増減</b>							
		住宅使用料の減(土木使用料)					(△ 584万円)	
		新大村駅駐車場使用料の皆増(商工観光使用料)					(398万円)	
		体育文化センター使用料の増(教育使用料)					(887万円)	
		ごみ処理手数料の増(衛生手数料)					(468万円)	
	<b>◎主な不納欠損額</b>							
	住宅使用料(土木使用料)					(111万円)		
	<b>◎主な収入未済額</b>							
	住宅使用料(土木使用料)					(1,883万円)		

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

## b 住宅使用料の決算状況

収入済額は、2億9,371万円であり、令和3年度と比べて584万円(2.0%)減少している。

収入未済額は、1,883万円であり、令和3年度と比べて10万円(0.6%)増加している。

第14表 住宅使用料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和4年度	現年度分	284,077	294,936	291,023	102.4	98.7	—	3,914
	過年度分	2,558	18,732	2,694	105.3	14.4	1,115	14,923
	計	286,635	313,668	293,717	102.5	93.6	1,115	18,837
令和3年度	現年度分	287,337	298,297	295,954	103.0	99.2	—	2,343
	過年度分	2,559	23,880	3,611	141.1	15.1	3,880	16,388
	計	289,896	322,177	299,565	103.3	93.0	3,880	18,732
増減	現年度分	△ 3,260	△ 3,361	△ 4,931	△ 0.6	△ 0.5	—	1,571
	過年度分	△ 1	△ 5,148	△ 917	△ 35.8	△ 0.7	△ 2,766	△ 1,466
	計	△ 3,261	△ 8,509	△ 5,848	△ 0.8	0.6	△ 2,766	105

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入未済の主な理由は、「生活困窮」(1,462万円)である。

不納欠損の理由は、「時効完成(消滅時効5年)」(111万円)によるものである。

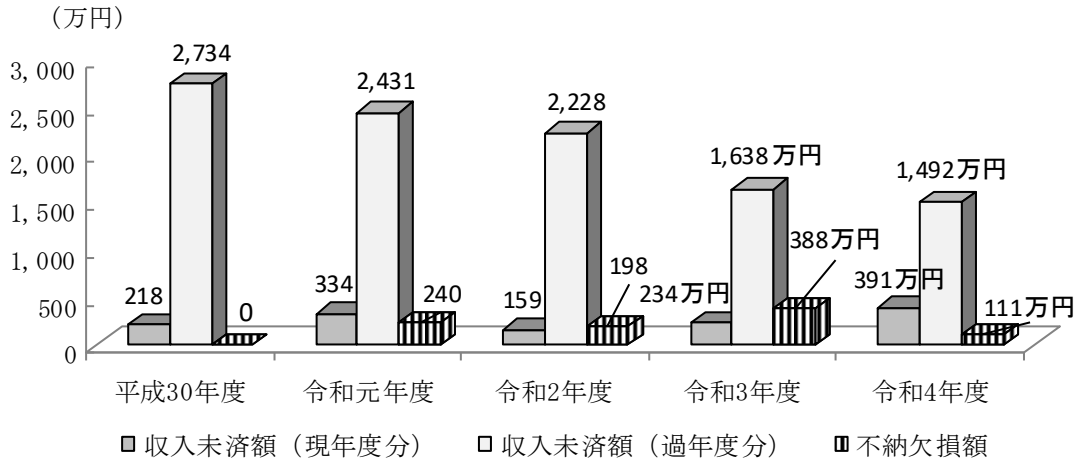
第15表 住宅使用料の収入未済等の理由別状況

(単位：人、千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
収入未済	95	18,836	71	18,732	24	104
生活困窮	85	14,625	66	17,053	19	△ 2,428
死亡	10	4,211	5	1,679	5	2,532
不納欠損	3	1,115	4	3,880	△ 1	△ 2,766
時効完成	3	1,115	4	3,880	△ 1	△ 2,766

令和4年度は収入未済額（現年度分）は391万円であり、令和3年度と比べて157万円（67.1%）増加している。収入未済額（過年度分）は1,492万円であり、令和3年度と比べて146万円（8.9%）減少している。

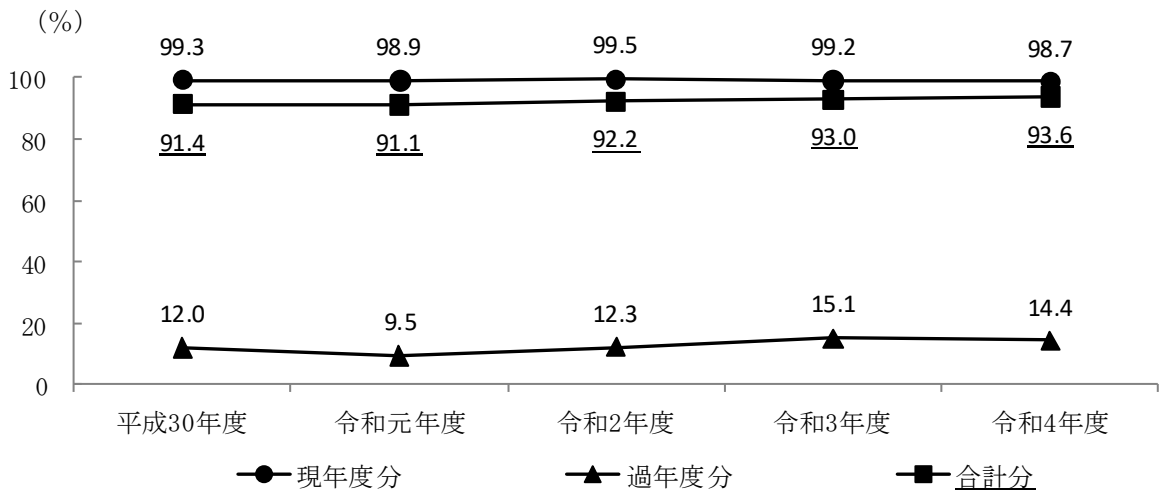
第12図 住宅使用料の収入未済額等の推移



収納対策としては、引き続き、収納課との連携による収納体制で対応するとともに、短期滞納者への催告、連帯保証人への納入指導通知を実施している。

収納率についてみると、令和3年度と比べて、現年度分は0.5ポイント低下して98.7%、過年度分は0.7ポイント低下して14.4%となり、合計分は0.6ポイント上昇して93.6%となっている。

第13図 住宅使用料の収納率の推移



(オ) その他の主な歳入

その他の主な歳入の決算状況は、以下のとおりである。

第16表 地方交付税等の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度	増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
地方交付税	7,166,613	<b>7,236,498</b>	101.0	7,260,948	△ 24,450	△ 0.3
地方譲与税	277,028	<b>294,564</b>	106.3	291,697	2,867	1.0
利子割交付金	5,000	<b>3,382</b>	67.6	5,913	△ 2,531	△ 42.8
法人事業税交付金	100,041	<b>127,058</b>	127.0	118,573	8,485	7.2
地方消費税交付金	1,900,000	<b>2,344,457</b>	123.4	2,181,671	162,786	7.5
ゴルフ場利用税交付金	20,000	<b>21,186</b>	105.9	21,177	10	0.0
環境性能割交付金	17,000	<b>16,308</b>	95.9	12,826	3,482	27.1
地方特例交付金	100,000	<b>138,048</b>	138.0	248,410	△ 110,362	△ 44.4
配当割交付金その他	207,375	<b>232,653</b>	112.2	252,998	△ 20,345	△ 8.0
計	9,793,057	<b>10,414,154</b>	106.3	10,394,213	19,941	0.2
説 明	◎主な対前年度増減					
	地方交付税の減				(△ 2,445万円)	
	地方消費税交付金の増				(1億6,278万円)	
	地方特例交付金の減				(△ 1億1,036万円)	

第17表 国庫支出金・県支出金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度	増減額 (A-B)	増減率	
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
国 庫 支 出 金	国庫負担金	8,839,391	<b>8,517,809</b>	96.4	8,516,200	1,609	0.0
	うち民生費	8,078,578	<b>7,852,361</b>	97.2	7,893,087	△ 40,726	△ 0.5
	衛生費	328,012	<b>241,382</b>	73.6	463,397	△ 222,015	△ 47.9
	災害復旧事業費	432,801	<b>424,066</b>	98.0	159,716	264,350	165.5
	国庫補助金	5,356,586	<b>4,282,812</b>	80.0	6,047,332	△ 1,764,520	△ 29.2
	うち総務費	983,896	<b>764,724</b>	77.7	648,580	116,144	17.9
	民生費	1,933,037	<b>1,649,395</b>	85.3	3,439,013	△ 1,789,618	△ 52.0
	衛生費	679,486	<b>481,643</b>	70.9	790,919	△ 309,276	△ 39.1
	農林水産業費	—	—	—	25,617	△ 25,617	皆減
	土木費	1,725,766	<b>1,352,175</b>	78.4	1,092,946	259,229	23.7
	教育費	34,401	<b>34,875</b>	101.4	50,257	△ 15,382	△ 30.6
	委託金	20,638	<b>24,453</b>	118.5	24,747	△ 294	△ 1.2
	計	14,216,615	<b>12,825,074</b>	90.2	14,588,278	△ 1,763,204	△ 12.1
県 支 出 金	県負担金	3,265,048	<b>3,070,536</b>	94.0	2,954,385	116,151	3.9
	県補助金	1,921,136	<b>1,354,034</b>	70.5	2,492,775	△ 1,138,740	△ 45.7
	委託金	193,241	<b>193,517</b>	100.1	212,407	△ 18,890	△ 8.9
	計	5,379,425	<b>4,618,088</b>	85.8	5,659,567	△ 1,041,479	△ 18.4
説 明	◎主な対前年度増減						
	新型コロナウイルスワクチン接種負担金の減(衛生費国庫負担金)				(△ 2億1,674万円)		
	現年災害復旧費負担金の増(災害復旧事業国庫負担金)				(2億1,380万円)		
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業費補助金の減(民生費国庫補助金)				(△ 5億2,304万円)		
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金の皆増(民生費国庫補助金)				(5億838万円)		
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(子育て世帯)の皆減(民生費国庫補助金)				(△ 18億8,714万円)		
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の減(衛生費国庫補助金)				(△ 2億9,115万円)		
	長崎県強い農業・担い手づくり総合支援交付金の皆減(農林水産事業費県補助金)				(△ 3億7,933万円)		
	長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金の減(商工費県補助金)				(△ 6億8,007万円)		

第18表 財産収入の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和4年度	財産運用収入	53,440	54,788	<b>54,781</b>	102.5	<b>100.0</b>	—	<b>7</b>
	財産貸付収入	45,763	47,079	<b>47,073</b>	102.9	<b>100.0</b>	—	<b>7</b>
	利子及び配当金	7,677	7,708	<b>7,708</b>	100.4	<b>100.0</b>	—	—
	財産売払収入	1,470,940	1,581,699	<b>1,581,699</b>	107.5	<b>100.0</b>	—	—
	不動産売払収入	1,470,939	1,581,698	<b>1,581,698</b>	107.5	<b>100.0</b>	—	—
	物品売払収入	1	1	<b>1</b>	110.0	<b>100.0</b>	—	—
計	1,524,380	1,636,486	<b>1,636,480</b>	107.4	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>7</b>	
令和3年度	財産運用収入	51,965	54,624	54,234	104.4	99.3	390	—
	財産貸付収入	45,939	48,471	48,081	104.7	99.2	390	—
	利子及び配当金	6,026	6,153	6,153	102.1	100.0	—	—
	財産売払収入	8,251	12,663	12,663	153.5	100.0	—	—
	不動産売払収入	8,250	12,363	12,363	149.9	100.0	—	—
	物品売払収入	1	300	300	30,000.0	100.0	—	—
計	60,216	67,287	<b>66,897</b>	111.1	<b>99.4</b>	<b>390</b>	<b>0</b>	
増減	財産運用収入	1,475	163	547	△ 1.9	0.7	△ 390	7
	財産貸付収入	△ 176	△ 1,392	△ 1,008	△ 1.8	0.8	△ 390	7
	利子及び配当金	1,651	1,555	1,555	△ 1.7	0.0	—	—
	財産売払収入	1,462,689	1,569,036	1,569,036	△ 46.0	0.0	—	—
	不動産売払収入	1,462,689	1,569,335	1,569,335	△ 42.4	0.0	—	—
	物品売払収入	0	△ 299	△ 299	△ 29,890.0	0.0	—	—
計	1,464,164	1,569,199	<b>1,569,583</b>	△ 3.7	<b>0.6</b>	<b>△ 390</b>	<b>7</b>	
説明	◎ 主な対前年度増減 土地売払収入の増（不動産売払収入） (15億5,213万円) 立木売払収入の増（不動産売払収入） (1,719万円)							

第19表 繰入金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度 収入済額(B)	増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比			
財政調整基金等繰入金	2,067,150	<b>2,067,150</b>	100.0	4,027,275	△ 1,960,125	△ 48.7
国際交流基金繰入金	—	—	—	9,276	△ 9,276	皆減
ふるさとづくり基金繰入金	183,778	<b>107,548</b>	58.5	88,943	18,606	20.9
文化基金繰入金	4,651	<b>1,057</b>	22.7	1,600	△ 544	△ 34.0
計	2,255,579	<b>2,175,755</b>	96.5	4,127,093	△ 1,951,339	△ 47.3
説明	◎ 主な対前年度増減 財政調整基金等繰入金の減 (△ 19億6,012万円) ふるさとづくり基金繰入金の増 (1,860万円)					

第20表 諸収入の決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和4年度	延滞金・加算金及び過料	7,047	8,874	8,717	123.7	98.2	—	161
	市預金利子	1	197	197	19,687.8	100.0	—	—
	貸付金元利収入	1,121,670	1,101,000	1,101,000	98.2	100.0	—	—
	うち病院経営対策事業	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	—	—
	農林水産資金	80,000	60,000	60,000	75.0	100.0	—	—
	中小企業融資資金	741,670	741,000	741,000	99.9	100.0	—	—
	受託事業収入	74,722	69,627	69,627	93.2	100.0	—	—
	収益事業収入	11,000,001	11,000,000	11,000,000	100.0	100.0	—	—
	雑入	901,455	1,010,049	862,231	95.6	85.4	2,389	145,467
	計	13,104,896	13,189,748	13,041,773	99.5	98.9	2,389	145,628
令和3年度	延滞金・加算金及び過料	8,313	9,655	9,518	114.5	98.6	—	161
	市預金利子	1	295	295	29,473.3	100.0	—	—
	貸付金元利収入	1,251,000	1,097,000	1,097,000	87.7	100.0	—	—
	うち病院経営対策事業	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	—	—
	農林水産資金	78,000	60,000	60,000	76.9	100.0	—	—
	中小企業融資資金	873,000	737,000	737,000	84.4	100.0	—	—
	受託事業収入	69,754	65,189	65,189	93.5	100.0	—	—
	収益事業収入	8,000,001	8,000,000	8,000,000	100.0	100.0	—	—
	雑入	964,406	1,078,650	957,894	99.3	88.8	6,750	114,053
	計	10,293,475	10,250,788	10,129,895	98.4	98.8	6,750	114,214
増減	延滞金・加算金及び過料	△ 1,266	△ 780	△ 801	9.2	△ 0.4	—	0
	市預金利子	0	△ 98	△ 98	△ 9,785.5	0.0	—	—
	貸付金元利収入	△ 129,330	4,000	4,000	10.5	0.0	—	—
	うち病院経営対策事業	0	0	0	0.0	0.0	—	—
	農林水産資金	2,000	0	0	△ 1.9	0.0	—	—
	中小企業融資資金	△ 131,330	4,000	4,000	15.5	0.0	—	—
	受託事業収入	4,968	4,439	4,439	△ 0.3	0.0	—	—
	収益事業収入	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0.0	0.0	—	—
	雑入	△ 62,951	△ 68,600	△ 95,663	△ 3.7	△ 3.4	△ 4,361	31,414
	計	2,811,421	2,938,960	2,911,877	1.1	0.1	△ 4,361	31,414
説明	◎主な対前年度増減							
	中小企業振興資金預託金の減（貸付金元利収入）					(△ 1,700万円)		
	中小企業創業資金預託金の増（貸付金元利収入）					(2,100万円)		
	ポートレース事業収入の増（収益事業収入）					(30億円)		
	空港振興・環境整備支援機構助成金の減（雑入）					(△ 2,896万円)		
	スポーツ振興くじ助成金の減（雑入）					(△ 4,818万円)		
	地域医療介護総合確保基金事業補助金返納金の皆減（雑入）					(△ 2,995万円)		
◎主な収入未済額								
生活保護費返還金（雑入）					(9,437万円)			

(注) 収入済額には還付未済額を含む。



第21表 市債の決算状況

(単位：千円、%)

区	分	令和4年度			令和3年度	増減額 (A-B)	増減率	
		予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
総務債		446,538	<b>442,738</b>	99.1	1,095,068	△ 652,330	△ 59.6	
民生債		18,700	—	—	13,100	△ 13,100	皆減	
衛生債		147,900	<b>142,500</b>	96.3	—	142,500	皆増	
農林水産債		126,000	<b>42,700</b>	33.9	83,000	△ 40,300	△ 48.6	
商工債		—	—	—	60,800	△ 60,800	皆減	
土木債		2,095,500	<b>1,137,400</b>	54.3	1,396,300	△ 258,900	△ 18.5	
消防債		48,300	<b>36,900</b>	76.4	33,600	3,300	9.8	
教育債		189,700	<b>164,300</b>	86.6	57,200	107,100	187.2	
災害復旧債		614,400	<b>478,600</b>	77.9	176,500	302,100	171.2	
計		3,687,038	<b>2,445,138</b>	66.3	2,915,568	△ 470,430	△ 16.1	
説明	<b>◎主な対前年度増減</b>							
		臨時財政対策債の減(総務債)				(△ 6億5,133万円)		
		ごみ処理施設整備事業の皆増(衛生債)				(1億4,250万円)		
		新幹線整備事業の減(土木債)				(△ 2億1,640万円)		
		現年災害復旧事業の増(災害復旧債)				(1億1,280万円)		
		単独災害復旧事業の増(災害復旧債)				(1億7,720万円)		

第22表 寄附金及び繰越金の決算状況

(単位：千円、%)

区	分	令和4年度			令和3年度	増減額 (A-B)	増減率	
		予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
寄附金		355,397	<b>316,750</b>	89.1	306,864	9,886	3.2	
繰越金		4,163,803	<b>4,163,803</b>	100.0	1,818,507	2,345,296	129.0	
説明	<b>◎主な対前年度増減</b>							
		企業版ふるさとづくり寄付金の増				(1,955万円)		
		純繰越金の増				(15億1,328万円)		
	繰越事業に伴う繰越金の増				(8億600万円)			

## (2) 一般会計歳出

### ア 決算の状況（資料 6 P82～83）

予算現額 674 億 2,944 万円に対し、支出済額は、619 億 6,577 万円となっており、令和 3 年度と比べて 34 億 1,536 万円(5.8%)増加している。

第23表 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比	
			予 算 比	予 算 比			
令和 4 年度	67,429,445	61,965,774	91.9	2,584,686	3.8	2,878,985	4.3
令和 3 年度	67,745,330	58,550,412	86.4	6,024,409	0.0	3,170,509	4.7
増 減	△ 315,885	3,415,362	5.5	△ 3,439,723	3.8	△ 291,524	△ 0.4

### イ 性質別歳出の状況

#### (ア) 消費的経費の状況

消費的経費の支出済額は、341 億 1,432 万円(構成比 55.1%)であり、令和 3 年度と比べて 28 億 8,405 万円(7.8%)減少し、構成比は 8.1 ポイント低下している。

このうち、人件費は、56 億 5,228 万円であり、令和 3 年度と比べて主に会計年度任用職員の報酬等の減により 1 億 243 万円(1.8%)減少している。

物件費は、58 億 4,668 万円であり、令和 3 年度と比べて主に可燃物収集事業、廃棄物処理施設維持管理事業などの減により 11 億 4,287 万円(16.4%)減少している。

維持補修費は、8 億 4,672 万円であり、令和 3 年度と比べて 2 億 636 万円(32.2%)増加している。

扶助費は、156 億 6,068 万円であり、令和 3 年度と比べて主に子育て世帯への臨時特別給付金支給事業などの減により 14 億 9,091 万円(8.7%)減少している。

補助費等は、61 億 793 万円であり、令和 3 年度と比べて緊急経済対策事業などの減により 3 億 5,419 万円(5.5%)減少している。

また、消費的経費の過去 5 年間の推移を見ると、令和 2 年度までは増加していたが、令和 3 年度から減少している(26 ページ第 15 図参照)。

#### (イ) 投資的経費の状況

投資的経費の支出済額は、60 億 7,090 万円(構成比 9.8%)であり、令和 3 年度と比べて 7 億 1,719 万円(13.4%)増加し、構成比は 0.7 ポイント上昇している。

普通建設事業費は、48 億 858 万円であり、令和 3 年度と比べてよし川都市基盤河川改修事業、道整備交付金事業の増などにより、2,809 万円(0.6%)増加している。

災害復旧事業費は、12 億 6,232 万円であり、令和 3 年度と比べて土木施設災害復旧事業などの増により 6 億 8,909 万円(120.2%)増加している。

また、投資的経費の過去 5 年間の推移を見ると、令和 3 年度までは減少していたが、令和 4 年度は増加している(26 ページ第 15 図参照)。

### (ウ) その他の経費の状況

その他の経費の支出済額は217億5,550万円(構成比35.1%)であり、令和3年度と比べて55億8,014万円(34.5%)増加し、構成比は7.5ポイント上昇している。

積立金は、126億1,404万円であり、令和3年度と比べて主にモーターボート競走事業収益基金積立金の増加などにより39億7,454万円(46.0%)増加している。

貸付金は、11億100万円であり、令和3年度と比べて400万円(0.4%)増加している。

公債費は46億9,326万円であり、令和3年度と比べて15億212万円(47.1%)増加している。

繰出金は、33億4,719万円であり、令和3年度と比べ9,947万円(3.1%)増加している。

また、その他の経費の過去5年間の推移を見ると、令和2年度に減少したが、年々増加傾向にある(26ページ第15図参照)。

第24表 性質別歳出の決算状況

(単位:千円、%)

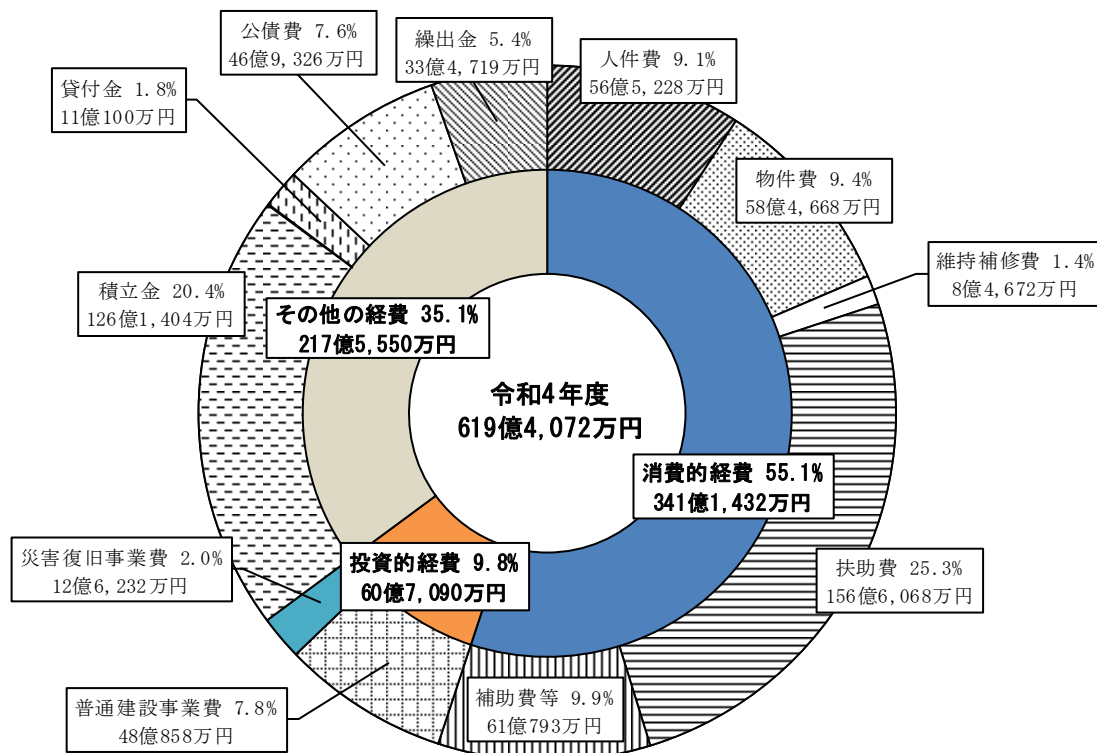
区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額 (A-B)	増 減 率
	支 出 済 額		支 出 済 額			
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
<b>消 費 的 経 費</b>	<b>34,114,320</b>	<b>55.1</b>	36,998,375	63.2	△ 2,884,055	△ 7.8
人 件 費	5,652,288	9.1	5,754,723	9.8	△ 102,435	△ 1.8
物 件 費	5,846,685	9.4	6,989,562	11.9	△ 1,142,877	△ 16.4
維 持 補 修 費	846,727	1.4	640,365	1.1	206,362	32.2
扶 助 費	15,660,682	25.3	17,151,597	29.3	△ 1,490,915	△ 8.7
補 助 費 等	6,107,938	9.9	6,462,128	11.0	△ 354,190	△ 5.5
<b>投 資 的 経 費</b>	<b>6,070,904</b>	<b>9.8</b>	5,353,710	9.1	717,194	13.4
普通建設事業費	4,808,584	7.8	4,780,489	8.2	28,095	0.6
補助事業費	3,057,486	4.9	3,221,835	5.5	△ 164,349	△ 5.1
単独事業費	1,751,098	2.8	1,558,654	2.7	192,444	12.3
災害復旧事業費	1,262,320	2.0	573,221	1.0	689,099	120.2
<b>そ の 他 の 経 費</b>	<b>21,755,501</b>	<b>35.1</b>	16,175,356	27.6	5,580,145	34.5
積 立 金	12,614,044	20.4	8,639,498	14.8	3,974,546	46.0
貸 付 金	1,101,000	1.8	1,097,000	1.9	4,000	0.4
公 債 費	4,693,260	7.6	3,191,138	5.5	1,502,122	47.1
繰 出 金	3,347,197	5.4	3,247,720	5.5	99,477	3.1
<b>合 計</b>	<b>61,940,725</b>	<b>100.0</b>	58,527,441	100.0	3,413,284	5.8
(再掲)人件費	5,799,209	9.4	5,884,522	10.1	△ 85,313	△ 1.4

(注) 1 性質別歳出決算額は、地方財政状況調査の数値である。

2 令和4年度一般会計決算額619億6,577万円と性質別歳出の決算額619億4,072万円との差額2,505万円は、長崎県後期高齢者医療広域連合からの健康診査委託料等を受け入れた金額である。

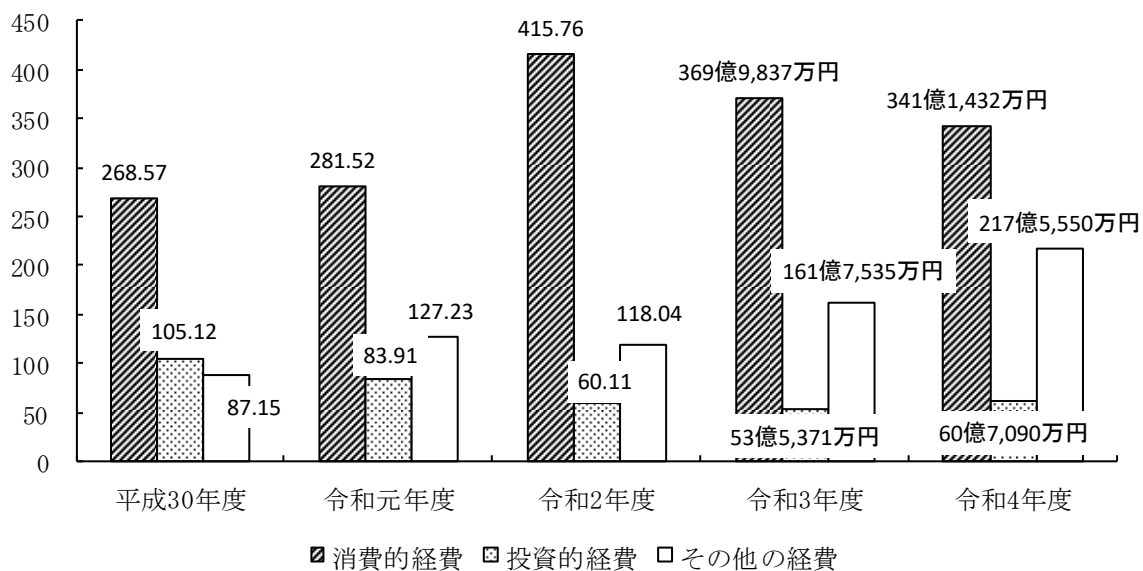
3 「(再掲)人件費」には投資的経費に係る人件費を含む。

第14図 性質別歳出額の構成比



(億円)

第15図 性質別歳出額の推移



- (注) 1 「消費的経費」は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。  
 2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。  
 3 「その他の経費」は、積立金、貸付金、公債費及び繰出金である。

ウ 目的別歳出の状況（資料 6 P82～83、資料 8-1 P86～87、資料 9 P90～91）

（ア）概況

目的別歳出の支出済額を見ると、民生費が 214 億 5,661 万円（構成比 34.6%）と最も多いが、令和 3 年度と比べて 11 億 1,225 万円（4.9%）減少し、構成比も 3.9 ポイント低下している。民生費が令和 3 年度と比べて減少したのは、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業等の新型コロナウイルスに関連する事業の減などによるものである。

総務費は 183 億 501 万円（構成比 29.5%）であり、令和 3 年度と比べて 34 億 7,078 万円（23.4%）増加し、構成比は 4.2 ポイント上昇している。また、衛生費は 47 億 1,714 万円（構成比 7.6%）であり、令和 3 年度と比べて 12 億 3,508 万円（20.7%）減少している。

目的別歳出の過去 5 年間の推移は、第 17 図（28 ページ）のとおりである。

翌年度繰越額は 25 億 8,468 万円であり、主なものは新型コロナウイルスワクチン接種関連事業などの衛生費 4 億 6,999 万円、よし川都市基盤河川改修事業などの土木費 12 億 2,005 万円である。

不用額は 28 億 7,898 万円であり、主なものは電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業などの執行残による民生費 8 億 8,599 万円、農林施設災害復旧事業などの執行残による災害復旧費 7 億 1,579 万円である。

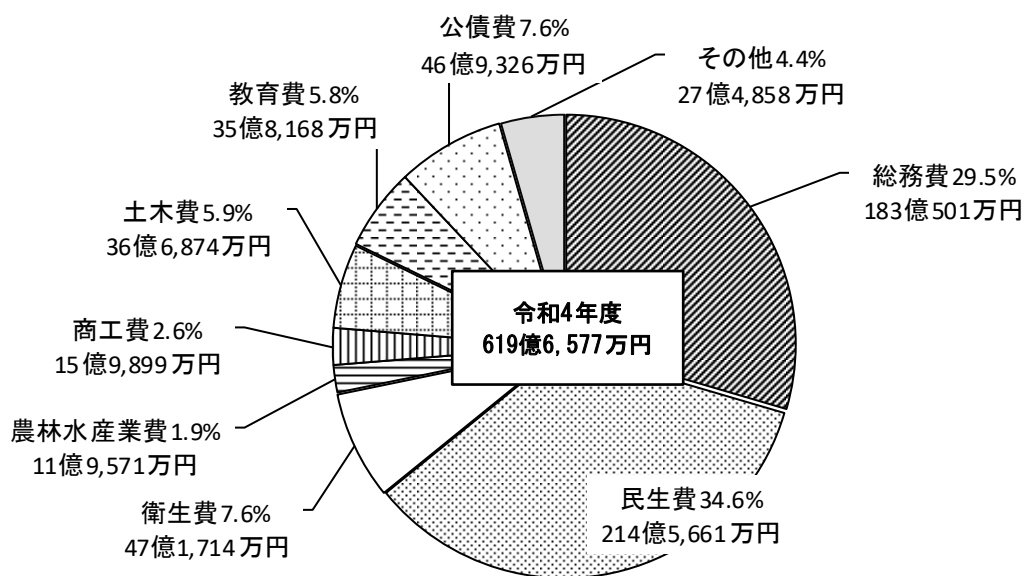
第25表 目的別歳出の決算状況

（単位：千円、%）

区 分	令 和 4 年 度								令 和 3 年 度		増減額 (A-B)	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		支 出 済 額			
		金 額 (A)	構 成 比	予 算 比	金 額	予 算 比	金 額	予 算 比	金 額 (B)	構 成 比		
議 会 費	300,231	<b>285,057</b>	0.5	94.9	—	—	15,174	5.1	278,618	0.5	6,439	2.3
総 務 費	19,222,688	<b>18,305,014</b>	29.5	95.2	392,939	2.0	524,736	2.7	14,834,225	25.3	3,470,789	23.4
民 生 費	22,342,607	<b>21,456,615</b>	34.6	96.0	—	—	885,992	4.0	22,568,866	38.5	△ 1,112,251	△ 4.9
衛 生 費	5,477,428	<b>4,717,142</b>	7.6	86.1	469,992	8.6	290,294	5.3	5,952,226	10.2	△ 1,235,083	△ 20.7
労 働 費	19,687	<b>19,668</b>	0.0	99.9	—	—	18	0.1	17,795	0.0	1,873	10.5
農 林 水 産 業 費	1,403,404	<b>1,195,716</b>	1.9	85.2	92,955	6.6	114,733	8.2	1,685,730	2.9	△ 490,015	△ 29.1
商 工 費	1,644,071	<b>1,599,000</b>	2.6	97.3	17,277	1.1	27,794	1.7	1,556,872	2.7	42,128	2.7
土 木 費	4,959,868	<b>3,668,750</b>	5.9	74.0	1,220,052	24.6	71,066	1.4	3,175,576	5.4	493,174	15.5
消 防 費	1,229,729	<b>1,181,542</b>	1.9	96.1	23,121	1.9	25,066	2.0	1,223,871	2.1	△ 42,329	△ 3.5
教 育 費	3,712,085	<b>3,581,690</b>	5.8	96.5	—	—	130,395	3.5	3,491,297	6.0	90,393	2.6
災 害 復 旧 費	2,346,460	<b>1,262,320</b>	2.0	53.8	368,350	15.7	715,790	30.5	573,221	1.0	689,099	120.2
公 債 費	4,767,427	<b>4,693,260</b>	7.6	98.4	—	—	74,167	1.6	3,191,138	5.5	1,502,122	47.1
諸 支 出 金	2	<b>0</b>	0.0	0.0	—	—	2	100.0	976	0.0	△ 976	皆減
予 備 費	3,758	<b>(16,242)</b>	—	—	—	—	3,758	100.0	(17,017)	—	(△ 775)	(△ 4.6)
計	67,429,445	<b>61,965,774</b>	100.0	91.9	2,584,686	3.8	2,878,985	4.3	58,550,412	100.0	3,415,362	5.8

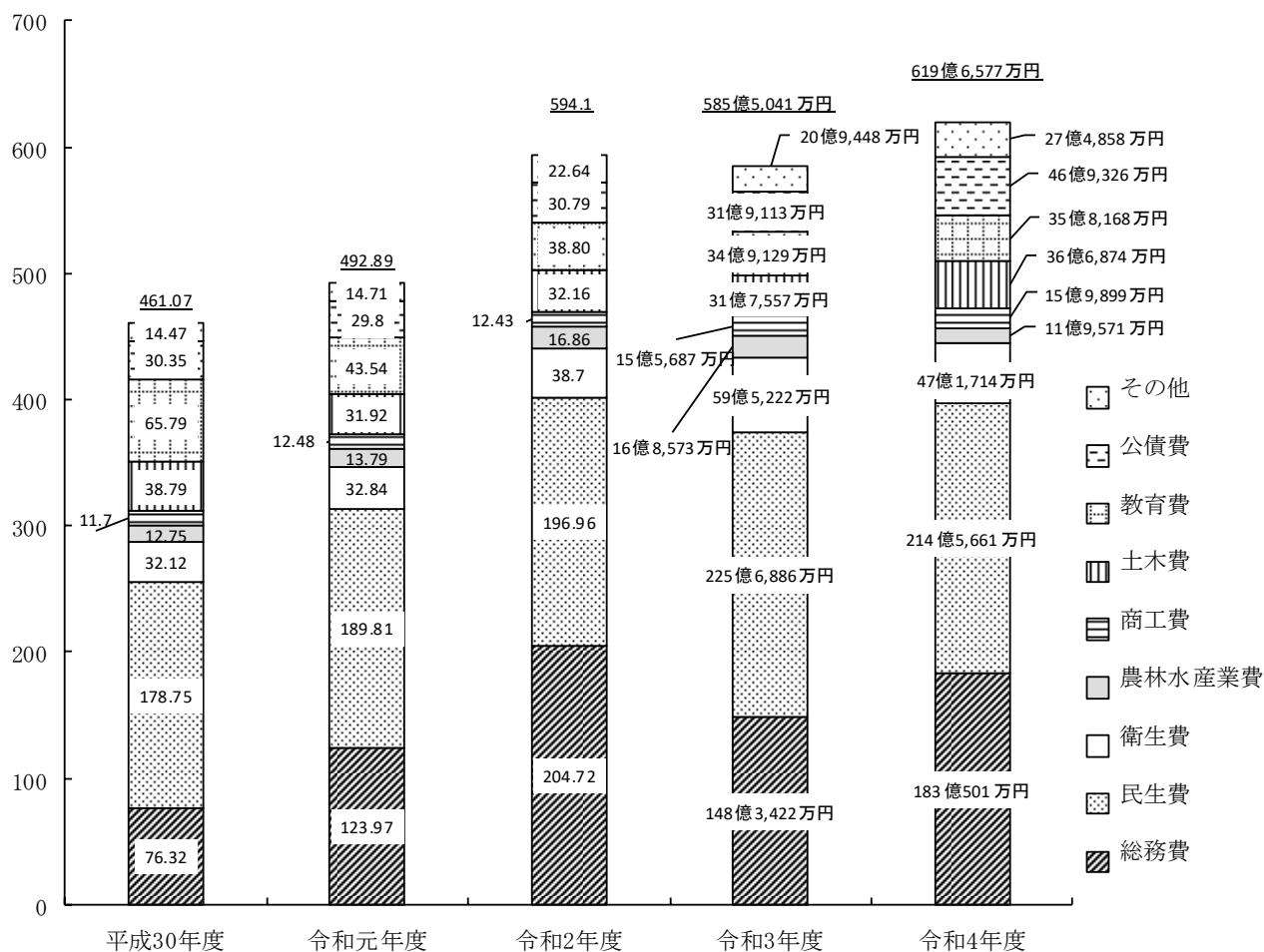
（注） 予備費の（ ）内は充用額である。

第16図 目的別歳出額の構成比



(億円)

第17図 目的別歳出額の推移



## (イ) 款別決算状況

歳出における款別決算状況は、以下のとおりである。

第26表 議会費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
議会費	300,231	<b>285,057</b>	94.9	—	15,174	278,618	6,439	2.3	
説明	<b>◎主な事業の支出</b>								
	議会活動事業（活動費、政務活動費等）						(1,239万円)		
	議会広報事業						(507万円)		
	<b>◎主な対前年度増減</b>								
	議会活動事業の増						(1,004万円)		
明	<b>◎主な不用額</b>								
	議会活動事業（活動費）の執行残						(654万円)		

第27表 総務費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
総務管理費	18,338,088	<b>17,487,989</b>	95.4	388,338	461,761	13,967,333	3,520,656	25.2	
徴税費	394,004	<b>375,374</b>	95.3	—	18,630	316,483	58,891	18.6	
戸籍住民 基本台帳費	212,641	<b>188,578</b>	88.7	4,601	19,462	236,402	△ 47,824	△ 20.2	
選挙費	85,549	<b>80,327</b>	93.9	—	5,222	93,379	△ 13,052	△ 14.0	
統計調査費	149,252	<b>132,259</b>	88.6	—	16,993	182,853	△ 50,594	△ 27.7	
監査委員費	43,154	<b>40,487</b>	93.8	—	2,667	37,775	2,712	7.2	
計	19,222,688	<b>18,305,014</b>	95.2	392,939	524,736	14,834,225	3,470,789	23.4	
説明	<b>◎主な事業の支出</b>								
	人事・給与管理事業（総務管理費）						(2億668万円)		
	財政調整基金等積立金（総務管理費）						(124億7,825万円)		
	ふるさとづくり基金事業（総務管理費）						(2億8,504万円)		
	運輸行政関連事業（総務管理費）						(18億1,537万円)		
	緊急経済対策事業（総務管理費）						(6億1,785万円)		
	<b>◎主な対前年度増減</b>								
	財政調整基金等積立金の増（総務管理費）						(39億9,918万円)		
	新幹線新大村駅周辺整備事業の増（総務管理費）						(1億7,428万円)		
	飲食店等営業時間短縮協力金交付事業の減（総務管理費）						(△ 7億4,038万円)		
	原油価格・物価高騰対策事業の増（総務管理費）						(4億6,423万円)		
	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業の減（総務管理費）						(△ 9,941万円)		
	<b>◎主な翌年度繰越額</b>								
	新幹線新大村駅周辺整備事業（総務管理費）						(1億7,608万円)		
	原油価格・物価高騰対策事業（総務管理費）						(1億8,120万円)		
<b>◎主な不用額</b>									
ふるさとづくり寄附推進事業（委託料等）の執行残（総務管理費）						(1億352万円)			
新幹線新大村駅周辺整備事業（工事請負費等）の執行残（総務管理費）						(9,833万円)			
飲食店等営業時間短縮協力金交付事業（報償費等）の執行残（総務管理費）						(5,873万円)			

第28表 民生費の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度					令和3年度	増 減 額 (A-B)	対前年度 増 減 率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)			
社 会 福 祉 費	6,801,681	<b>6,453,540</b>	94.9	—	348,141	6,192,860	260,680	4.2	
児 童 福 祉 費	9,518,880	<b>9,182,022</b>	96.5	—	336,858	10,459,534	△ 1,277,511	△ 12.2	
生 活 保 護 費	2,777,042	<b>2,683,791</b>	96.6	—	93,251	2,791,137	△ 107,346	△ 3.8	
災 害 救 助 費	300	<b>40</b>	13.3	—	260	265	△ 225	△ 84.9	
国 民 健 康 保 険 費	815,327	<b>783,881</b>	96.1	—	31,446	774,260	9,622	1.2	
老 人 保 健 費	1,144,920	<b>1,141,408</b>	99.7	—	3,512	1,133,333	8,075	0.7	
介 護 保 険 費	1,284,457	<b>1,211,932</b>	94.4	—	72,525	1,217,477	△ 5,545	△ 0.5	
計	22,342,607	<b>21,456,615</b>	96.0	0	885,992	22,568,866	△ 1,112,251	△ 4.9	
説 明	<b>◎主な事業の支出</b>								
	心身障害者対策事業（社会福祉費）					(44億4,868万円)			
	児童手当支給事業（児童福祉費）					(16億1,511万円)			
	私立教育・保育施設対策事業（児童福祉費）					(52億8,261万円)			
	生活保護対策事業（生活保護費）					(24億9,818万円)			
	<b>◎主な対前年度増減</b>								
	障害福祉サービス事業の増（社会福祉費）					(1億1,128万円)			
	障害児支援事業の増（社会福祉費）					(1億2,237万円)			
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の減（社会福祉費）					(△ 5億2,196万円)			
	電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業の増（社会福祉費）					(5億774万円)			
	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の減（児童福祉費）					(△ 18億1,782万円)			
	教育・保育施設事業の増（児童福祉費）					(3億8,813万円)			
	<b>◎主な不用額</b>								
	電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業（負担金、補助及び交付金等）の執行残（社会福祉費）					(1億3,641万円)			
	教育・保育施設事業（負担金、補助及び交付金等）の執行残（児童福祉費）					(1億2,662万円)			
生活保護対策事業（扶助費等）の執行残（生活保護費）					(8,717万円)				
介護保険事業（繰出金）の執行残（介護保険費）					(7,252万円)				



第29表 衛生費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
保健衛生費	2,274,237	1,742,730	76.6	381,049	150,458	2,098,796	△ 356,066	△ 17.0
清掃費	1,884,623	1,658,911	88.0	88,943	136,769	2,488,095	△ 829,184	△ 33.3
病院費	1,092,902	1,092,397	100.0	—	505	1,158,134	△ 65,737	△ 5.7
上水道整備費	225,666	223,104	98.9	—	2,562	207,200	15,904	7.7
計	5,477,428	4,717,142	86.1	469,992	290,294	5,952,226	△ 1,235,083	△ 20.7

説明	<b>◎主な事業の支出</b>								
	予防接種事業（保健衛生費）							(3億3,242万円)	
	新型コロナウイルスワクチン接種関連事業（保健衛生費）							(6億4,614万円)	
	廃棄物収集事業（清掃費）							(2億6,769万円)	
	廃棄物処理施設維持管理事業（清掃費）							(6億9,079万円)	
	病院事業（病院費）							(7億9,239万円)	
	<b>◎主な対前年度増減</b>								
	新型コロナウイルスワクチン接種関連事業の減（保健衛生費）							(△ 3億9,206万円)	
	可燃物収集事業の減（清掃費）							(△ 6億5,699万円)	
	廃棄物処理施設維持管理事業の減（清掃費）							(△ 2億8,470万円)	
	病院事業の減（病院費）							(△ 6,573万円)	
	<b>◎主な翌年度繰越額</b>								
	新型コロナウイルスワクチン接種関連事業（保健衛生費）							(2億7,905万円)	
	出産・子育て応援事業（保健衛生費）							(1億199万円)	
	<b>◎主な不用額</b>								
新型コロナウイルスワクチン接種関連事業（委託料等）の執行残（保健衛生費）							(5,527万円)		
可燃物収集事業（委託料等）の執行残（清掃費）							(3,339万円)		
最終処分場維持管理事業（委託料等）の執行残（清掃費）							(5,015万円)		

第30表 労働費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
労働諸費	19,687	19,668	99.9	—	18	17,795	1,873	10.5

説明	<b>◎主な事業の支出</b>								
	労務行政事業							(1,561万円)	
	勤労者センター運営管理事業							(405万円)	

第31表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
農業費	905,900	<b>722,568</b>	79.8	92,955	90,377	1,040,236	△ 317,668	△ 30.5	
林業費	79,400	<b>70,757</b>	89.1	—	8,643	70,816	△ 59	△ 0.1	
水産業費	49,009	<b>44,515</b>	90.8	—	4,494	228,584	△ 184,068	△ 80.5	
農業集落排水費	369,095	<b>357,876</b>	97.0	—	11,219	346,095	11,781	3.4	
計	1,403,404	<b>1,195,716</b>	85.2	92,955	114,733	1,685,730	△ 490,015	△ 29.1	
説明	<b>◎主な事業の支出</b>								
	農業者育成事業（農業費）						(1億894万円)		
	おおむらの「自然豊かな森」を育む事業（林業費）						(2,203万円)		
	農業集落排水事業（農業集落排水費）						(3億5,787万円)		
	<b>◎主な対前年度増減</b>								
	畜産クラスター推進事業の減（農業費）						(△ 2億25万円)		
	農地中間管理事業の増（農業費）						(1,028万円)		
	東浦漁港海岸高潮対策事業の減（水産業費）						(△ 5,611万円)		
	<b>◎主な翌年度繰越額</b>								
	農業施設維持管理事業（農業費）						(2,553万円)		
畑地帯担い手育成型農地整備事業（鈴田内倉地区）（農業費）						(2,015万円)			
<b>◎主な不用額</b>									
大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業（貸付金等）の執行残（農業費）						(2,463万円)			
畑地帯担い手育成型農地整備事業（鈴田内倉地区）（負担金、補助及び交付金等）の執行残（農業費）						(2,231万円)			

第32表 商工費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
商工費	1,329,857	<b>1,287,959</b>	96.8	17,277	24,621	1,334,734	△ 46,775	△ 3.5	
工業団地整備費	221,303	<b>220,466</b>	99.6	—	837	132,616	87,850	66.2	
工業用水道整備費	92,911	<b>90,575</b>	97.5	—	2,336	89,522	1,053	1.2	
計	1,644,071	<b>1,599,000</b>	97.3	17,277	27,794	1,556,872	42,128	2.7	
説明	<b>◎主な事業の支出</b>								
	運輸行政関連事業（商工費）						(1億4,735万円)		
	中小企業対策事業（商工費）						(7億7,879万円)		
	工業団地整備事業（工業団地整備費）						(2億2,046万円)		
	<b>◎主な対前年度増減</b>								
	中小企業振興資金融資事業の減（商工費）						(△ 2,248万円)		
	新工業団地整備事業の増（工業団地整備費）						(8,784万円)		
	<b>◎主な翌年度繰越額</b>								
	中心商店街対策事業（商工費）						(1,103万円)		
	<b>◎主な不用額</b>								
中小企業振興資金融資事業（負担金、補助及び交付金等）の執行残（商工費）						(584万円)			

第33表 土木費の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度					令和3年度	増 減 額 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
土 木 管 理 費	79,346	<b>77,197</b>	97.3	—	2,149	76,583	614	0.8
道 路 橋 り よ う 費	1,691,410	<b>1,110,227</b>	65.6	550,318	30,865	783,645	326,581	41.7
河 川 費	1,059,743	<b>575,711</b>	54.3	476,606	7,426	303,628	272,083	89.6
港 湾 費	28,706	<b>27,895</b>	97.2	—	812	12,284	15,611	127.1
都 市 計 画 費	1,085,247	<b>881,840</b>	81.3	193,128	10,279	990,007	△ 108,167	△ 10.9
公 共 下 水 道 費	626,438	<b>626,438</b>	100.0	—	—	607,025	19,413	3.2
住 宅 費	388,978	<b>369,442</b>	95.0	—	19,536	402,403	△ 32,961	△ 8.2
計	4,959,868	<b>3,668,750</b>	74.0	1,220,052	71,066	3,175,576	493,174	15.5

説  
明

◎主な事業の支出

道路維持管理事業（道路橋りょう費）	(2億2,853万円)
道路新設改良事業（道路橋りょう費）	(4億8,330万円)
河川改良事業（河川費）	(4億9,815万円)
公園新設事業（都市計画費）	(2億9,937万円)
公共下水道事業（公共下水道費）	(6億2,643万円)
公営住宅建設事業（住宅費）	(1億2,168万円)

◎主な対前年度増減

道整備交付金事業の増（道路橋りょう費）	(2億4,537万円)
社会資本整備総合交付金事業の減（道路橋りょう費）	(△ 1億4,121万円)
中里原町線整備事業の増（道路橋りょう費）	(1億2,290万円)
よし川都市基盤河川改修事業の増（河川費）	(2億6,592万円)
竹松駅前原口線整備事業の減（都市計画費）	(△ 8,569万円)
公営住宅建設事業の減（住宅費）	(△ 4,033万円)

◎主な翌年度繰越額

道整備交付金事業（道路橋りょう費）	(1億4,440万円)
よし川都市基盤河川改修事業（河川費）	(3億4,400万円)
緊急浚渫推進事業（河川費）	(8,830万円)
総合運動公園整備事業（都市計画費）	(1億26万円)

◎主な不用額

橋りょう維持管理事業（工事請負費等）の執行残（道路橋りょう費）	(913万円)
住宅維持管理事業（工事請負費等）の執行残（住宅費）	(832万円)

第34表 消防費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
消防費	1,229,729	<b>1,181,542</b>	96.1	23,121	25,066	1,223,871	△ 42,329	△ 3.5
説明	<b>◎主な事業の支出</b>							
	県央地域広域市町村圏組合負担金						(9億5,684万円)	
	消防団運営事業						(1億182万円)	
	<b>◎主な対前年度増減</b>							
	県央地域広域市町村圏組合負担金の減						(△ 5,331万円)	
	<b>◎主な翌年度繰越額</b>							
	消防防災設備整備事業（消防費）						(2,312万円)	
	<b>◎主な不用額</b>							
	消防団運営事業（報酬等）の執行残						(1,293万円)	

第35表 教育費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
教育総務費	507,249	<b>495,024</b>	97.6	—	12,225	486,710	8,314	1.7
小学校費	643,892	<b>631,149</b>	98.0	—	12,743	541,234	89,915	16.6
中学校費	352,544	<b>342,825</b>	97.2	—	9,719	315,482	27,343	8.7
幼稚園費	162,895	<b>145,575</b>	89.4	—	17,320	156,665	△ 11,090	△ 7.1
社会教育費	872,223	<b>828,630</b>	95.0	—	43,592	813,079	15,551	1.9
保健体育費	1,173,282	<b>1,138,486</b>	97.0	—	34,797	1,178,127	△ 39,641	△ 3.4
計	3,712,085	<b>3,581,690</b>	96.5	0	130,395	3,491,297	90,393	2.6
説明	<b>◎主な事業の支出</b>							
	小学校管理事業（小学校費）						(1億5,636万円)	
	小学校校舎等整備事業（小学校費）						(9,559万円)	
	小学校施設長寿命化計画推進事業（小学校費）						(1億8,501万円)	
	中学校管理事業（中学校費）						(9,019万円)	
	ミライon施設等維持管理事業（社会教育費）						(1億1,916万円)	
	体育文化センター運営管理事業（社会教育費）						(1億6,582万円)	
	スポーツ施設管理運営事業（保健体育費）						(1億942万円)	
	学校給食管理事業（保健体育費）						(8億8,779万円)	
	<b>◎主な対前年度増減</b>							
小学校校舎等整備事業の減（小学校費）						(△ 5,675万円)		
小学校施設長寿命化計画推進事業の増（小学校費）						(1億3,996万円)		
学校給食管理事業の増（保健体育費）						(3,458万円)		
スポーツ施設整備改修事業の減（保健体育費）						(△ 8,115万円)		
<b>◎主な不用額</b>								
学校給食管理事業（委託料等）の執行残（保健体育費）						(1,990万円)		
ミライon施設等維持管理事業（委託料等）の執行残（社会教育費）						(749万円)		

第36表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
農林水産施設 災害復旧費	1,108,792	<b>286,599</b>	25.8	273,275	548,918	174,297	112,302	64.4
土木施設 災害復旧費	1,237,668	<b>975,721</b>	78.8	95,075	166,872	398,924	576,797	144.6
計	2,346,460	<b>1,262,320</b>	53.8	368,350	715,790	573,221	689,099	120.2

説 明	◎主な事業の支出							
		農林施設災害復旧事業（農林水産施設災害復旧費）				(2億8,185万円)		
		土木施設災害復旧事業（土木施設災害復旧費）				(9億6,874万円)		
	◎主な対前年度増減							
		農林施設災害復旧事業（過年災害復旧事業）の増（農林水産施設災害復旧費）				(1億8,658万円)		
		土木施設災害復旧事業（現年災害復旧事業）の増（土木施設災害復旧費）				(3億1,529万円)		
		土木施設災害復旧事業（過年災害復旧事業）の増（土木施設災害復旧費）				(1億3,280万円)		
	◎主な翌年度繰越額							
		農林施設災害復旧事業（過年災害復旧事業）（農林水産施設災害復旧費）				(2億5,184万円)		
		土木施設災害復旧事業（単独事業）（土木施設災害復旧費）				(5,854万円)		
	◎主な不用額							
		農林施設災害復旧事業（過年災害復旧事業）（工事請負費等）の執行残（農林水産施設災害復旧費）				(5億1,944万円)		

第37表 公債費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
元金	4,501,816	<b>4,501,816</b>	100.0	—	0	2,984,003	1,517,813	50.9
利子	214,696	<b>191,445</b>	89.2	—	23,252	207,135	△ 15,690	△ 7.6
公債諸費	50,915	—	—	—	50,915	—	—	—
計	4,767,427	<b>4,693,260</b>	98.4	—	74,167	3,191,138	1,502,122	47.1

説 明	◎主な対前年度増減						
		市債の償還元金の増（元金）				(15億1,781万円)	
		市債の償還利子の減（利子）				(△ 1,569万円)	
◎主な不用額							
	任意繰上償還補償金（公債諸費）				(5,091万円)		

一般会計に係る市債の状況

(単位：千円)

令和3年度末 現在高(A)	令和4年度中借入額等			令和4年度末 現在高 (A+B-C+D)	令和4年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)	企業会計への 移行額等(D)		
42,402,870	2,445,138	4,501,816	0	<b>40,346,192</b>	191,445

第38表 諸支出費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
土地取得費	1	—	—	—	1	976	△ 976	皆減
建物取得費	1	—	—	—	1	—	—	—
計	2	—	—	—	2	976	△ 976	皆減

第39表 予備費の充用状況

(単位：千円)

充用先	充用額	充用内容
総務費	532	手数料（企業版ふるさと納税業務委託手数料）、委託料（公有地の拡大の推進に関する法律に基づく取得事業に伴う土地鑑定評価業務委託）
衛生費	104	賠償金（自動車破損事故の損害賠償金）
労働費	1,207	工事請負費（大村市勤労者センター空調機更新工事）
商工費	990	工事請負費（野岳湖公園キャンプ場シャワーユニット改修工事）
土木費	676	工事請負費（市内公園トイレ給排水設備大雪被害応急工事）、賠償金（自動車破損事故の損害賠償金）
消防費	7,983	災害補償費（消防団員の公務災害補償費）、工事請負費（台風接近に伴う災害応急工事）ほか
教育費	4,750	委託料（大村市体育文化センターアリーナ可動席ホイル交換業務委託ほか）、工事請負費（大村市教育の館瓦落下防止ネット設置工事）ほか
合計	16,242	

充用前予算額 2,000 万円から 1,624 万円が充用され、不用額 375 万円となっている。